

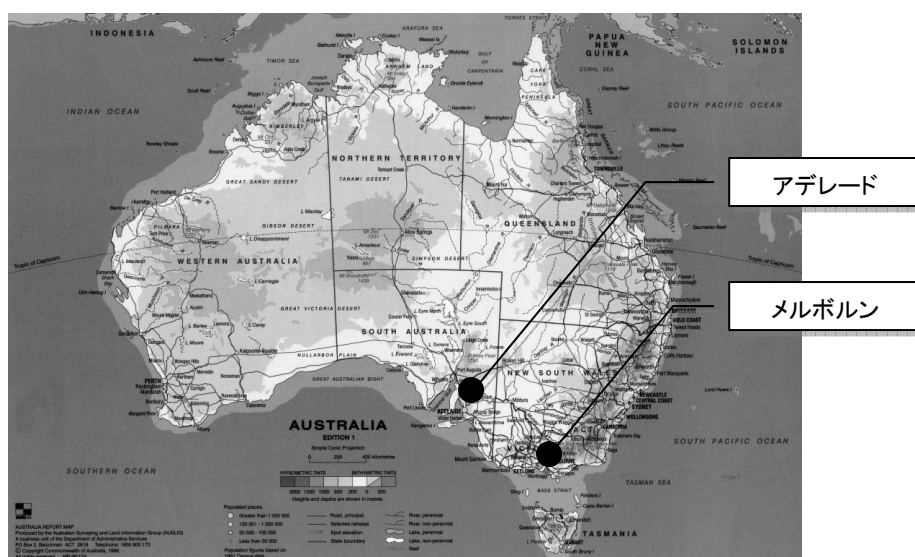
第七章 メルボルン・アデレードにみる創造都市形成の現状

1. はじめに

国際化、地方分権化、そして知識情報化が同時に進展する中であって、地域経済が今後とも持続的に発展していくためには、地域の特性をふまえた内発的発展が必要である。とくに産業経済の分野では、地域イノベーションを推進していくことが重要であり、これまでも地方自治体を中心になって、研究開発助成や助言指導、人材育成、情報提供など、数々の支援プログラムを展開してきた。

一方、イノベーションの成否は、イノベーションにかかわる人材に大きく影響を受ける。つまり、イノベーションを促進させるためには、創造性豊かな人材を呼び寄せ、また今いる人材の創造性を喚起しなければならない。それでは、創造性豊かな人材はどういった特性や機能を持った都市に住みたいと思うのか、また、個々人に内在する創造性をどうやったら喚起することができるのか、さらに、都市の創造的環境を醸成するにはどうしたらよいのか。

ここでは創造都市として広く知られているオーストリアのメルボルンとアデレードを調査し、人材の視点から創造都市形成について考えてみたい。



(出展) <http://www.ga.gov.au/education/facts/images/map10.jpg>

なお、調査は2008年1月7日～10日の間、メルボルンとアデレードを訪問し、以下の機関に対してヒアリングを行い、さらに住み易さの視点から市内を視察した。

- The University of Melbourne; Innovation & Development
- Melbourne Junior Chamber of Commerce
- City of Melbourne; Business & International, Knowledge Capital
- The University of Adelaide; Entrepreneurship, Commercialisation & Innovation Centre
- City of Adelaide; Economic Development
- Government of South Australia; Centre for Innovation

2. 調査結果

(1)メルボルン

①都市の概要

メルボルンは、1851年にビクトリア州内陸部に金鉱が発見されたのを契機に、国内外から人が集まり、大都市へと変貌していった。現在、ビクトリア州の州都として、オーストラリア第2位の人口を有し、金融の中心地となっている。

メルボルン都市圏(Metropolitan Melbourne)は、メルボルン市(City of Melbourne)を中心に31の地方自治体により構成され、面積8,800sqkm、人口360万人を有している。

一方、メルボルン市は、面積36.5sqkm、人口70,000人、昼間人口71万人であり、1996年から2006年の10年間に人口が57%増加した。居住者のうち、外国生まれが42%を占め、その出生地は140カ国を超える。また、留学生は11,800人に及ぶ。全豪テニスやF1グランプリといったスポーツイベント、芸術や映像などのフェスティバルなどが多数開催されるなど、国際都市として知名度は高い。なお、1996年から2006年の10年間で人口や事業所数などの指標で見ると、大きく発展しており、2016年までのさらなる10年間もそのスピードは緩和するものの、一貫して成長すると予測している。

表 7-1 メルボルン市の概要

面積	36.5sqkm	
人口	70,000人	
14歳以下	8.8%	
61歳以上	8.1%	
外国生まれ	42.0%	
昼間人口	710,000人	海外からの訪問者:31,000人(4%)
住宅数	39,500戸	
学生数	23,000人	留学生:11,800人(51%)
就業人口	328,000人	専門職が最も多い(38%)
事業所数	12,500事業所	金融・保険・不動産・事業サービスが多い(18%)

www.futuremelbourne.com.au/info/facts/cityofmelbourne より筆者作成



ヤラ川から望むダウンタウンの高層ビル群



市民の足“トラム”

②メルボルン大学

The University of Melbourne: Innovation & Development

Dr. Andrew Gaff, Exective officer

www.unimelb.edu.au

メルボルン大学は 150 年の歴史を有するオーストラリア有数の総合大学である。11 の学部の他に、ビジネススクール、ロースクール、付属ビクトリア芸術大学があり、学生数は 4 万人に近く、内 7 千人を超える留学生が 100 カ国以上から集っている。教授陣及び研究員の数は 2 千人以上にのぼり、ノーベル医学賞受賞者を 2 名輩出している。

当大学の産学連携は、技術に止まることなく、Knowledge Transfer(知識移転)の観点から広範囲に亘り、具体的には“UMEE Ltd.”という当大学が 100%出資する別法人を設立して、3 つの事業を展開している。一つ目は、通常の技術移転であり、“Melbourne Ventures Pty Ltd.”という別法人を UMEE が設立して、技術移転の収益性を追及している。二つ目は、カリキュラムの販売であり、カリキュラムをパッケージングし、DVD をはじめ、各種メディアで提供している。三つ目は、特定の顧客に対して、教育もしくはコンサルティングするサービスを有料で提供している。

現在進行中の共同研究プロジェクトの主な事例としては、例えば、“Automotive Innovation Centre”との研究開発に関する包括的な取り組み、公共工事における Public Private Partnerships (PPP) の導入に関する研究、上水道システムに関する研究、メルボルンの将来構想に関するプロジェクトなどが地域企業や自治体と実施されている。

実践的な人材の育成については、ビジネススクールやロースクールといった専門職大学院、オーバードクターの受け入れの他に、“Technocal and Further Education College”という職業学校を設置して、主に理美容や介護などの職業教育を行っている。なお、これは移民が多いという当地の事情によるところが大きい。

また、地域コミュニティとの交わりについては、とくに注力してはならず、コミュニティが当大学の知見を必要としているならば、関与する(受けて立つ)程度である。どちらとえば、東南アジアなど、広範囲な地域と連携の機会を持つことを期待している。同様に、文化活動についても、独自に美術コレクションを持つほか、Ian Potter Museum といった著名な美術館の管理運営に関与するなど、地域に密着した取り組みを志向するものではない。わが国においても、地方の中小規模大学は、大学が立地するコミュニティとの連携を重要視するが、大規模大学はもう少し広範囲に地域を捉えており、メルボルン大学も後者の立場で地域と接しているように思える。

一方、留学生の確保には積極的である。留学生自身の地域での消費活動のみならず、文化面への刺激や帰国後のネットワーク形成に対して、大いに期待している。

最後に、メルボルン都市圏には、当大学のほか、特色を有した 7 つの大学がある。2005 年から大学間連携による地域経済及び福祉、文化への貢献のあり方について、各大学の副事務局長クラスにより検討を重ねている¹⁾。また、オーストラリアの世界における比較優位性を確保するため、国内の 8 つリーディング大学との研究と教育の分野における連携も進められている²⁾。

以上、メルボルン大学は、国内有数の大規模大学として、国際的な視点で広範囲に展開する一方、職業教育を担うなど、地域との緊密な関係構築にも注力している。いずれにしても、留学生、移民に対して寛容であり、彼らの異質性をポジティブに捉えようとしている。

③メルボルン青年会議所

Melbourne Junior Chamber of Commerce

Ms. Bregette Newbury, Vice-president

www.mjcc.org.au

メルボルン青年会議所は、非営利団体であり、40歳未満のビジネスパーソンにより構成され、約70年の歴史を有している。

若年者の理想とする生活スタイルは、10年程前までは、郊外に大きな庭付きの家を持ち、快適で、安定した自由な生活を営むことであったが、昨今は、やや変化し、自分の裁量で生活したいと考えるようになった。なお、このことはわが国の創業者の創業理由と合致する³⁾。また、十分な資金を蓄え、55歳になったらセミリタイヤし、仕事とレクリエーションを両立したいと考えている。

メルボルンは、金鉱が発掘されて、国内外から多様な人々が集まって街ができたという歴史的な背景があることから、野心的、挑戦的、リスクテイクな風土が醸成されており、起業を志望する若年者が多い。被インタビュー者のMs. Newburyにおいても、大学で経営学を専攻し、6年間の起業準備の後、自らの企業を興している。将来の起業のために、ネットワークづくりの一環で大企業に就職することは理解できるが、安定を得るために選択することは理解できないとのことであった。公務員を志望するなどは論外との考えであった。

それでは、起業を促進するためには何が必要なのか。彼女曰く、5つの要素があると云う。一つ目は、動機付けや指南を行う支援者の存在である。二つ目は、ネットワークであり、オーストラリアにおいては8割を超えるビジネスがネットワークを通じて生まれていると云う。三つ目は、産休制度といった柔軟な就業環境である。四つ目は、知的財産権の保護であり、海外を対象にしたビジネスが多いオーストラリアではとくに重要であると云う。五つ目は、教育であり、基礎教育はもとより、起業家になるためのキャリア教育を初頭教育の段階から取り入れることが必要であると云う。

なお、インキュベータはとくにビルを新設するのではなく、既設のビルの一部を行政当局等が借り入れ、簡易な間仕切りで仕事場をつくっているのが一般的だと云う。また、支援機関には、起業家や起業を志す者が絶えず訪れ、セミナー等も起業家が自主的に企画開催することが多いと云う。まさにメルボルンの若年者の志向を裏付けるものである。



市役所前に立地する
既設のビルを活用したインキュベータ



ダウンタウンにあるイノベーションセンター
(センター内には2名スタッフが常駐)

④メルボルン市役所

City of Melbourne; Business & International, Knowledge Capital

Mr. Peter Chaffy, Executive Officer

Ms. Jane Sharwood, Manager

www.melbourne.vic.gov.au

メルボルンは伝統的にイノベーションを好み、起業により生まれたスモールビジネスを産業経済の重要な柱の一つとして大切にしてきた。なお現在、若年者が興味を持っている職業は、マルチメディア関連、弁護士や会計士といった専門職、海外関連の仕事であり、いずれも起業に向いている職業である。

メルボルンは世界有数の住みよい都市とされ、その要因はきれいな空気、広い公園、そして、創造的かつ文化的な生活が営めることであると云われている。とくに、創造的かつ文化的な生活については、学生によるところが大きく、彼らは街の活気を喚起し、イノベーションと新事業を牽引する。

イノベーションの促進に王道はなく、教育、住みよさ、ネットワークの 3 つの視点から、地道に、かつ着実に推進していくことが重要であると云う。まず、有能な人材を輩出する教育環境が必要であること。当地においては、これまでも金融業や鉱業といった伝統的な産業分野はもとより、昨今は航空宇宙などの成長分野に対して、有能な人材を供給し、その発展に貢献している。次に、創造的な人材を外から引き付け、また今いる人材を逃がさないためには、住みやすい(住みたくなる)地でなければならないこと。最後に、有能な人材が相互に接触し、意見交換し、刺激し合う場(ネットワーク)を設け、新たなビジネスを創出することである。

また、留学生はイノベーションを志向する風土を醸成する意味において、重要な役割を担っているとしている。つまり、留学生が持ち込む異質な文化を地域が受け入れることによって、既存の文化と融合・分裂し、新たな文化が生み出される。また、このプロセスを通じて、地域全体の多様性を高められ、寛容性をさらに向上させると云う。

インタビューを通じて、グローバル化と知識経済化の進展を意識し、人材の確保に力を入れていることが感じられた。とくに人口の少ないオーストラリアにおいては、移民を受け入れることによる量の確保と、生活環境をリッチにすることによる質の高い人材の確保の両面からアプローチしている。また、シドニーやブリスベンへの対抗意識も、前述の青年会議所を含めて、強いことを感じた。



“カールトンガーデン”
公園が街のいたるところにある



移民用のアパート
昨今、北アフリカからの移民が増えた

(2) アデレード

① 都市の概要

アデレードは、流刑囚を受け入れない植民地として、19 世紀半ばより移民の入植がはじまり、その後、1936 年にウィリアム・ライト大佐によって都市計画された都市であり、現在は南オーストラリア州の州都となっている。

アデレード都市圏 (Metropolitan Adelaide) は、面積 985sqkm、人口約 120 万人のオーストラリア第 5 位の都市圏である。従来から自動車産業 (三菱自動車、GM- Holden) が盛んであったが、昨今、生産の海外シフトや低燃費車ブームの影響を受け、やや縮小の傾向にある。代わって軍用艦の建設をはじめとする軍事産業の集積が進んでいる。

アデレード市は、面積 15.6sqkm、人口 15,000 人、昼間人口 20 万人、昨今、ICT 産業や映画産業の集積が進み、事業所数は毎年 10% 増加している。近郊には国内有数のワインの産地があるなど、豊かな食文化を生み出すとともに、毎偶数年にはアデレード芸術祭が開催され、世界中から観光客が押し寄せている。なお、市当局は、2010 までに就業人口 111,000 人、学生数 66,000 人、1 日の来訪者 150,000 人を目標として掲げている。

表 7-2 アデレード市の概要

面積	15.6sqkm	
人口	15,000 人	
18 歳未満	9%	
65 歳以上	14%	
昼間人口	200,000 人	アデレード都市圏の訪問者: 75,000 人 (34%)
夜間人口	22,000 人	宿泊客: 7,000 人
住宅数	9,900 戸	
学生数 (登録者数)	63,000 人	
就業人口	99,000 人	民間事業所: 67%、公的機関: 33%
事業所数	7,727 事業所	

Adelaide City Council の資料をもとに筆者作成



ライト展望台から望むダウンタウン



最もにぎやかなショッピングストリート
“ランドル・モール”

②アデレード大学

The University of Adelaide; Entrepreneurship, Commercialisation & Innovation Centre

Dr.Noel Lindsay, Director, Professor

www.ecic.adelaide.edu.au

アデレード大学は 1874 年に設立されたオーストラリア有数の総合大学であり、5 つの学部を中心に 18,000 人の学生が在籍し、内 3 千人を超える留学生が 80 カ国以上から集っている。教授陣及び研究員の数 は 1,200 千人以上にのぼり、ノーベル医学賞受賞者を 2 名輩出している。また、Entrepreneurship, Commercialisation & Innovation Centre (ECIC) は、当大学のビジネススクールとリエゾンオフィスの機能を果たしている。

アデレードの若年者の行動パターンは、次のようなものである。つまり、アデレードはそもそもドイツ人がワイン畑を近郊につくったことにより発祥していることから、農業が盛んであり、したがって、国内の他の大都市に比べて、リスクを嫌う、やや保守的な土壌がある。若年者はこういった風土に満足しておらず、学校卒業後はシドニーやメルボルン、ブリスベンといった大都市に住みたいと思っている。これは当大学の MBA 修了者においても同様であり、彼らはこれら都市の大企業を志望し、当地で起業する者は多くない。しかし、大都市での生活にも慣れ、また家族も持ち、一定の経験を積むと、次第に生活の質 (Quality of Life) を求めるようになり、大都会の喧騒を逃れ、Wellbeing な都市であるアデレードへ戻ってくるという。また、アデレードの出身者でなくとも、昨今は豊かな生活を求めて、当地へ転居してくる人が多いと云う。因みに、Dr. Lindsey も 4 年前にシドニーから当地へ移り住んだ一人である。アデレードの住みよさは、それなりの規模の都市で、十分な都市機能を有していること、芸術や文化が盛んで、生活コストが安価であること、さらに自然に恵まれ、車で 15~20 分のところに野山やビーチがあることなどである。

イノベーションを活性化させるためには、2 つの要因がある。一つ目は、ネットワークであり、シリコンバレーの成功要因として広く言及されている。二つ目は、高等教育を受け、起業家精神に富んだ人材の集積である。また、創造的な環境 (Creative Milieu) を醸成しなければならない。ただし、それには時間が掛かり、ゆっくり着実に実行することが重要である。なお、創造的な企業や人材の誘致は、環境醸成を加速させる手段の一つである。



アデレード大学の ECIC に近接する
広大なボタニカルガーデン



郊外の住宅
(空港からダウンタウンへ向かう車窓より)

③アデレード市役所

City of Adelaide; Economic Development

Mr. Greg Ratsch, Manager

www.adelaidecitycouncil.com.au

アデレード市は世界でも最も住みやすい都市として知られており、また、創造都市の先駆者である Charles Landry 氏が 2002 年よりアドバイザーとして参加している⁴⁾。

創造的な人材を引き付けるためには、3つの視点から都市政策を講じなければならないとしている。まず一つ目は、魅力的な生活が営めること。具体的には、良質な住宅が安価に得られること、自然が豊かであること、文化的なイベントや施設が充実していることなどが挙げられる。二つ目は、魅力的な就業の機会があること。アデレードはかつて自動車をはじめとする製造業が集積していたが、昨今は ICT や映画、ゲーム、エレクトロニクスなどの成長著しい産業が急速に立地している。ちなみに、数年前に世界中で大ヒットした“Lord of the Ring”の制作は当地で行われた。三つ目は、ネットワークが形成しやすい環境であること。一般に創造的な人材は転職を頻繁に行うため、気楽に情報交換などが行えるインフォーマルなネットワークを必要としている。多様性、柔軟性が地域風土として根付いていることが重要であると云う。

若者については、前述の Dr. Lindsay の見解同様に、大学卒業後、大企業へ就職するか、もしくは起業すると云う。それでは起業を促進するためにはどうしたらよいのか。奇策は存在せず、まずは大学等で起業家精神をしっかりと植えつけること、起業のための知識を学ぶこと。そして次に、融資や補助金、助言指導、マーケティングといった支援プログラムを充実させることだと云う。アデレード市では、南オーストラリア州政府と共同して、ワンストップサービスを提供しており、盛況であると云う。

アデレード市の当面の課題は、人口を増やすことである。国内の他の都市も同様の課題を持っている中で、国内の他地域からの移住は厳しく、そのため、移民に期待が高まっている。移民には、高等教育を受けた者とそうでない者がおり、とくに後者については、前述のメルボルン同様、ハード・ソフト両面から環境整備を進めている。なお昨今、東南及び南アジアからの移民が増えていると云う。

また、留学生は、彼らの当地での消費はもとより、帰国後の国際的なネットワーク形成の観点から、最重要視している。



トレンス川のウォーターフロント



ノースアデレードにある高級住宅街

④南オーストラリア州政府

Government of South Australia; Centre for Innovation

Mr. Greg Boundy, Manager

www.centreforinnovation.org.au

アデレード市を州都とする南オーストラリア州は、面積 98.4 万 sqkm、人口 152 万人であり、アデレード都市圏に人口の 2/3 が集中する。

州政府の立場から、アデレードの住み易さ(Livability)について確認してみた。一つ目は、得られる生活の質(快適な生活)に比べて、生活費が割安であること。二つ目は、気候が良いこと。当地は地中海性気候で年中温暖である。三つ目は、自然が豊かであること。四つ目は、食べ物が美味しく、食文化が豊かであること。当地がワインの産地であることは大きな魅力になっている。五つ目が、教育環境に優れ、教育レベルが高いこと。しかし、良いことばかりではなく、当地は慢性的な水不足に悩まされており、人口の増加や企業の立地が進む中で、都市の将来を左右する死活問題になっている。

グローバル化と知識経済化が進展する中で、地域経済の発展のためには、創造的産業の集積が必要であり、現在、具体的には、ICT や映画、アニメーション、ゲーム、エレクトロニクスなどの産業と、これらの産業をサポートする産業、例えば、人材派遣、IPなどを振興している。

また、これらの産業を誘致し、育成していくためには、当地にイノベーションが起りやすい環境を醸成しなければならず、大学の役割が重要となる。ただし現在、大学がこれらの産業との協業を志向するように公的機関が仕掛けているが、十分に機能しているとは云えない。また、地域のイノベーション風土(Creative Milieu)を醸成するためには時間を必要とし、長期計画を立てて、焦らず着実に実行していくことが重要である。奇策はない。

なお、若者の行動スタイルや当地のやや保守的な風土については、前述の 2 者のとおりである(省略)。移民については、1950 年代、イタリア、ギリシャ、東ヨーロッパから多くの移民が押し寄せ、当地の発展に貢献した。その後、近年はベトナム、マレーシア、タイ、カンボジアといった東南アジアからの移民が多い。残念ながら、日本からの移民は少ないと云う。



街中に点在するレストラン&カフェ
(写真:Pacific Int. Hotel のレストラン)



街中に点在する公園
(写真:Hindmersh Square)

3. 調査の総括

(1)メルボルン及びアデレードにみる創造都市形成モデル

以上の調査結果より、人材の観点から創造都市形成のモデルを考えてみると、4つの要素が必要ではないかとの結論に至った。

一つ目は、基盤的環境であり、起業や新事業が次々に勃興するためには、起業家精神、つまり、新しいことにチャレンジする風土が地域に醸成されていること、そして、多様な文化を受け入れ、それらが混在し、さらにその中から新しい文化が生まれ育つように、寛容性と多様性を兼ね備えたオープンマインドな地域であることである。わが国で云えば、浜松の“やらまいか”、博多の“のぼせもん”といった言葉に見ることができる。

二つ目は、起業家精神に満ちた創造的な人材が住みたくなる街でなければならない。そのためには、都市機能が充実し、文化的イベントが多く開催され、食べ物が美味しく、安全・安心であり、住宅・教育環境に優れ、さらに豊かな自然と温暖な気候に恵まれていることが望ましい。Quality of Life、Wellbeingといった言葉が連想される都市である。

三つ目は、今後成長が期待できる産業(例、ICT、バイオテクノロジー)の集積である。20世紀の大量生産による量的満足を追求した産業ではなく、21世紀の知識情報社会を牽引する産業を振興しなければならない。

四つ目は、以上の三つを促進させる要素である。まずは、教育、とくに大学である。起業家精神の醸成や起業教育はもとより、地域全体の教育レベルを向上させ、知識移転の源泉となる。次に、移民、留学生である。地域に異質な文化や価値観を持ち込み、多様性と寛容性を喚起する。最後は、数々の支援プログラムであり、インフォーマルなネットワークである。

こういった要素を踏まえた都市政策の考えは、昨今の世界的な“Creative City”形成の潮流と一致するものであり、また、シリコンバレーの成功要因の研究でも言及されている。

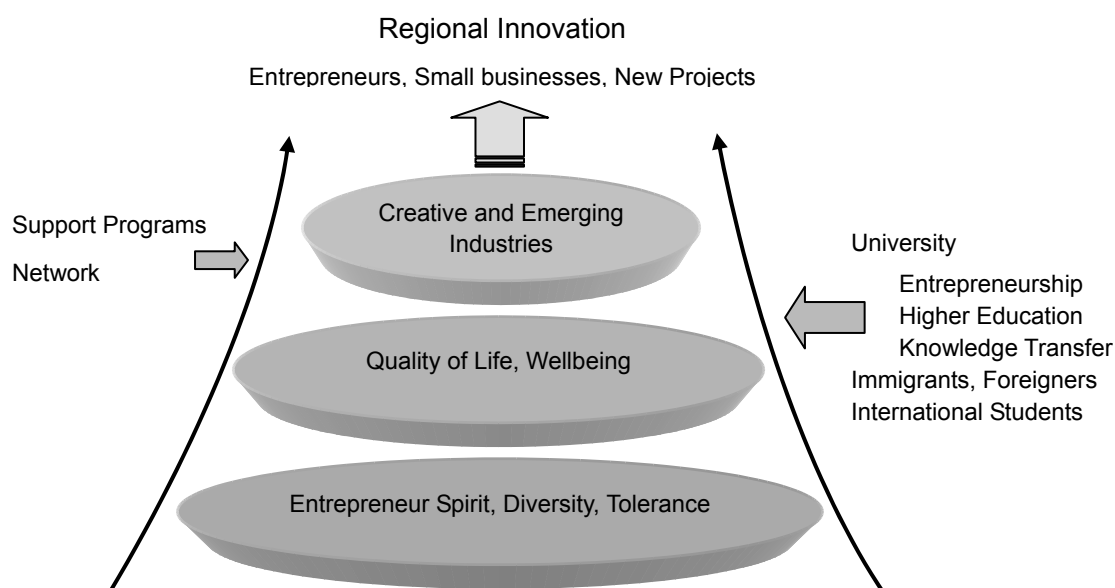


図 7-1 創造都市形成モデル

(2)北九州市と福岡市への適用

図 7-1 の創造都市形成モデルは、国の形態や歴史などが異なることから、そのままわが国の都市に適用することはやや乱暴であるが、ここでは北九州市と福岡市に対して適用してみた。

表 7-3 を見る限り、全体的に福岡市の方が優位であることが分かる。まず、北九州市は四大工業地帯の一つとして繁栄していた頃は、工業製品のみならず、食文化や生活様式においても、わが国の他地域をリードしてきたが、鉄冷え以降は行政主導の街に転身し、やや創造性に欠けた統制型の都市になってしまったように感じる。また、県庁所在地でないため、国の行政機関や企業の支店、金融機関の本店機能の集積が弱い。さらに、理学部や農学部を有した大学がなく、中国・韓国といった特定の地域からの旅行者や留学生は多いものの、その他の地域からは少なく、バラエティに欠ける。一方、福岡市は九州の中心地として、また、アジアのゲートウェイとして、人・モノ・情報が集まる拠点となっている。昨今は、ゲームやアニメーションなどのコンテンツ系産業の集積が進んでおり、創造的な人材が国内外から集まってきている。九州大学をはじめとする大学の集積は、関西以西ではずば抜けており、成長のエンジンとして大いに期待できる。

最後に、今回の調査研究では、創造都市として名高いメルボルンとアデレードをベースにして、都市政策のひとつの方向を示唆したものであり、わが国地域への適用にはさらなる検討が必要である。

表 7-3 創造都市モデルの北九州市及び福岡市への適用

	北九州市	福岡市
基盤的環境		
起業者精神	×(過去:○)	○
多様性、寛容性	△(過去:○)	◎
生活の質		
都市機能	△	○
文化イベント	△	○
教育	○	◎
自然環境	○	○
成長産業の集積		
創造的及び成長産業	○	◎
促進要素		
大学	△	○
留学生、移民、外国人	△	○
支援プログラム	◎	○
ネットワーク	△	○

注:評点は筆者の主観による

参考文献

- 1) www.futuremelbourn.co.au/melbourne-australias-knowledge-capital
- 2) www.go8.edu.au/europe
- 3) 中小企業庁『中小企業白書 2007 年版』 p28
- 4) Charles Landry, Rethinking Adelaide, 2003